4．重要な債務負担行為

該当事項ありません。

5．　金融商品関係

⑴　当法人は資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

⑵　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	7,923,384	7,923,384	—
⑵　国立大学財務・経営センター債務負担金（＊２）	(3,781,896)	(4,155,267)	(△　373,371)
⑶　長期借入金（＊３）	(1,278,540)	(1,304,352)	(△　25,812)
⑷　未払金（＊４）	(4,665,620)	(4,699,549)	(△　33,928)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

（＊３）　長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（＊４）　未払金には、長期未払金を含んでおります。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑶長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑷　未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

6．賃貸等不動産関係

当法人は、佐賀市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7．重要な後発事象

該当事項ありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	17,165,685	581,539	54,066	17,693,158	5,959,026	783,990	—	—	—	11,734,132	
	構築物	1,523,802	132,562	531	1,655,833	845,578	75,494	—	—	—	810,255	
	機械装置	2,671,298	7,614	—	2,678,912	2,168,145	165,696	—	—	—	510,766	
	工具器具備品	573,770	82,866	17,439	639,196	343,637	74,988	—	—	—	295,559	
	船舶	9,710	—	1,940	7,770	5,953	530	—	—	—	1,816	
	車両運搬具	3,758	—	—	3,758	1,093	751	—	—	—	2,664	
	計	21,948,025	804,583	73,978	22,678,629	9,323,435	1,101,452	—	—	—	13,355,194	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	5,678,113	375,440	—	6,053,553	2,819,327	280,335	—	—	—	3,234,225	
	構築物	710,335	97,905	2,264	805,976	273,947	50,463	—	—	—	532,028	
	機械装置	96,422	—	—	96,422	94,762	158	—	—	—	1,660	
	工具器具備品	12,607,409	692,890	254,756	13,045,543	6,867,429	1,905,496	—	—	—	6,178,113	